

様式第1号（第2条関係）

個人情報ファイル簿  
（表）

個人情報ファイルの名称	児童手当給付台帳
行政機関等の名称	町長
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	福祉部子育て支援課
個人情報ファイルの利用目的	児童手当の支給に係る受給認定等に関する事務のため。
記 録 項 目	1氏名、2生年月日、3性別、4住所、5宛名番号、6個人番号、7行政区、8世帯番号、9申請番号、10認定番号、11区分、12職業、13電話番号、14認定請求日、15認定年月日、16認定通知日、17支払開始年月、18消滅届出日、19消滅年月日、20消滅通知日、21消滅事由、22却下年月日、23却下通知日、24却下事由、25口座情報、26配偶者区分、27支払差止年月日、28年金情報、29税区分、30所得額、31控除後所得額、32扶養数、33老人扶養数、34所得制限限度額、35所得上限限度額、36月別支払額、37必要書類等、38児童情報、39該当日、40該当事由、41非該当日、42要件非該当日、43児童現存区分、44公金受取口座希望、451月1日時点の住所、46配偶者の住所、47配偶者の1月1日時点の住所、48同別居の別、49海外留学をしている場合の出国年月、50児童の住所、51監護の有無、52生計関係、53児童との関係、54児童の年齢区分、55児童手当法施行令第3条第1項による控除額、56雑損控除額、57医療費控除額、58小規模企業共済等掛金控除額、59障害者控除額、60寡婦・ひとり親・勤労学生控除額、61支給区分
記 録 範 囲	児童手当認定請求者、児童手当認定請求者の配偶者、支給要件となる子ども、支給要件となる子どもの同世帯員、支給対象者の世帯
記録情報の収集方法	本人から提出された児童手当支給認定申請書等、住民記録システム、町県民税システム、情報連携システム
要配慮個人情報	<input type="checkbox"/> 含む <input checked="" type="checkbox"/> 含まない

記録情報の経常的提供先	—
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	(名 称) 大治町役場 総務部 総務課
	(所在地) 〒490-1192 大治町大字馬島字大門西 1-1
訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手続等	—

(裏)

個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第60条第2項第1号 (電算処理ファイル)	<input type="checkbox"/> 法第60条第2項第2号 (マニュアル処理ファイル)
	政令第21条第7項に該当するファイル <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	(名 称) —	
	(所在地) —	
作成された行政機関等匿名加工情報の概要	(行政機関等匿名加工情報の本人の数) —	
	(行政機関等匿名加工情報に含まれる情報の項目) —	
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	(名 称) —	
	(所在地) —	
作成された行政機関等匿名加工情報に関する提案をすることができる期間	—	
備 考	—	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 「要配慮個人情報」欄、「個人情報ファイルの種別」欄及び「行政機関等匿名加工情報の提案の募集をする個人情報ファイル」欄については、該当する□にレ印を付すこと。
- 3 各欄に記入しきれないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入して、別紙を添付すること。